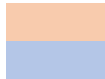


入力にあたっての留意点



←この色の部分は、入力が可能なセルです。

←この色の部分は、プルダウンにより選択いただけます。

その他の部分は、基本的に自動計算により処理しています。

(全て入力をしないと正しい数値が表示されませんので、入力漏れにご注意ください。)

行が不足する等、修正が必要な場合はシートの保護を解除していただくことも可能です。

ただし、自動計算用の数式が消える可能性がありますので、行の削除は行わないでください。

・シートの保護を解除する場合

「校閲」 → 「シートの保護の解除」

作業が終わりましたら、念のため再度シートの保護をしてください。

・シートを保護する場合

「校閲」 → 「シートの保護」 → OK

※この際に、パスワードは設定しないでください。

横浜市民間保育所自主整備事業申込書 添付書類一覧

※令和3年度募集から市に提出する申込書の押印は不要となりました。

添付書類		備考	提出
運営法人			
法人概要			
1	法人の履歴事項全部証明書、定款又は寄附行為	申請日3か月以内のもの	<input type="checkbox"/>
2	法人の事業概要資料	現在行っている事業の概要がわかるパンフレット等	<input type="checkbox"/>
3	直近6か年の法人立入検査の状況	・社会福祉法人のみ ・指導があった場合は、改善報告書も合わせて提出	<input type="checkbox"/>
4	役員名簿	資料1	<input type="checkbox"/>
5	役員の履歴書	資料2	<input type="checkbox"/>
6	児童福祉法第35条第5項第4号の規定に該当しない旨の誓約書	資料3	<input type="checkbox"/>
運営施設			
7	施設の運営内容を紹介するパンフレット	利用料金案内や子育て支援事業の資料	<input type="checkbox"/>
8	母体施設の直近4か年の施設監査結果通知(幼稚園の場合は直近2回分)	指導があった場合は、改善報告書も合わせて提出	<input type="checkbox"/>
9	福祉サービス第三者評価の結果報告書	母体施設が受審している場合提出。受審中又は開所までに受審予定の場合は、その旨が確認できる書類	<input type="checkbox"/>
10	利用者アンケート	福祉サービス第三者評価以外に実施している場合には、そのアンケートの内容及び結果の分かる資料	<input type="checkbox"/>
事業計画			
物件概要			
11	位置図・案内図	最寄りの鉄道駅からの経路、整備予定地周辺状況、整備予定地の土地の形状が分かるもの	<input type="checkbox"/>
	配置図	(分園、増築の場合)既存施設との位置関係 道路の位置、屋外遊戯場の設置場所を含む	<input type="checkbox"/>
	平面図・立面図	保育室面積及び園庭面積を記載すること	<input type="checkbox"/>
	現況写真・既存建物図面	既存改修の場合は、現況写真及び現況平面図	<input type="checkbox"/>
12	開所までのスケジュール	近隣説明、建築確認等手続き、実施設計審査等入札関係、工事工程、開所準備等を記載	<input type="checkbox"/>
13	土地・建物の全部事項証明書・公図	現在の内容と相違が無いもので、直近3か月以内発行のもの(紙で提出の場合、法務局発行原本が必要)	<input type="checkbox"/>
	土地・建物賃貸借契約書等(合意書可)	・賃料及び賃貸借期間が明記されたもの ・土地と建物の所有者が異なる場合は、土地・建物の賃貸借契約書等がそれぞれ必要です。	<input type="checkbox"/>
14	建築確認手続き完了を証する書類	建築確認済証及び検査済証(新築の場合は省略可)	<input type="checkbox"/>
	耐震診断報告書又は耐震補強工事実施済みを証する書類	昭和56年以前に完成した建物の場合のみ	<input type="checkbox"/>
職員の配置計画			
15	施設長の履歴書	資料4	<input type="checkbox"/>
	主任保育士の履歴書	資料5	<input type="checkbox"/>
16	施設長・主任保育士の資格証明書の写し	保育士資格、幼稚園教諭免許 等	<input type="checkbox"/>
	施設長の初任保育所長研修会受講修了証の写し	厚生労働省が主催又は委託して開催される初任保育所長研修会を既に受講し、修了している場合	<input type="checkbox"/>
	防火責任者予定者の資格証明書の写し	取得している場合	<input type="checkbox"/>
17	職員配置の考え方等について	資料6	<input type="checkbox"/>

18	屋外活動に関する計画書	資料7(屋外遊戯場の緩和を適用する場合は必要です。)	<input type="checkbox"/>
財務状況・資金計画			
19	決算報告書チェックリスト	資料8	<input type="checkbox"/>
	直近3か年の決算報告書	法人全体の決算書(事業区分、拠点区分は提出不要)	<input type="checkbox"/>
	直近3か年の人員表	資料9	<input type="checkbox"/>
	当該年度の収支予算書(法人全体)	事業申込年度の法人全体の収支予算書	<input type="checkbox"/>
20	各費用の積算根拠となる資料	工事費、設計費及び工事監理費、備品費及び大型遊具費、開設準備期間中の事務費用等の見積書・購入予定一覧 等	<input type="checkbox"/>
21	理事会(取締役会)の議事録 (記載事項) ・整備事業への申請についての承認 ・資金画についての承認	整備費用及び認可時に必要な資金(*)の充当方法を記載。(法人預金の充当額、借入先・借入金額など) *①整備費用の自己資金分、 +(社会福祉法人以外の場合)②運営費1か月分、 ③賃貸物件の場合は賃料2年分相当	<input type="checkbox"/>
財源内訳①(法人預金の場合)			
22	財源充当確認書	資料10	<input type="checkbox"/>
	残高証明書	申請日1か月以内のもの (※別途、直近一年の通帳の写しの添付を依頼する場合があります。)	<input type="checkbox"/>
財源内訳②(寄付金の場合:個人の寄付)			
23	贈与契約書	資料11	<input type="checkbox"/>
	預金通帳等の写し	寄付金額に相当する分の通帳等だけで結構です。 (通帳が複数となる場合には、口座と金額をまとめた一覧も添付してください。)	<input type="checkbox"/>
	寄付者(甲)及び連帯保証人(丙)の収入を明示する証書類	借入金の償還財源の場合。(給与所得者は「源泉徴収票」、確定申告対象者は「確定申告書の写」を添付)	<input type="checkbox"/>
財源内訳③(寄付金の場合:他法人の寄付)			
24	寄付元法人の履歴事項全部証明書、定款	申請日3か月以内のもの	<input type="checkbox"/>
	理事会(取締役会)議事録	当該法人の預金引き当てについて記載してください。	<input type="checkbox"/>
	財源充当確認書	資料10	<input type="checkbox"/>
	贈与契約書	資料11	<input type="checkbox"/>
	残高証明書	申請日1か月以内のもの	<input type="checkbox"/>
	寄付元法人の直近の決算書	3年分	<input type="checkbox"/>
財源内訳④(借入金の場合)			
25	借入予定先との折衝状況説明書	折衝状況の経緯等(日時、折衝先、担当者、借入予定金額を記載してください。)	<input type="checkbox"/>
	借入金償還計画表	資料12	<input type="checkbox"/>

申込書類作成イメージ(紙で提出する場合)

■事業申込書(表紙)、計画概要書、添付資料一覧、添付書類の順に書類を重ねて、

A4判ダブルリングファイルに綴じて提出してください。

■表紙・背表紙部分に『〇〇年度〇〇事業申込書 法人名 施設名』と記載してください。

■添付書類一覧表の番号に対応したインデックスを付けてください。

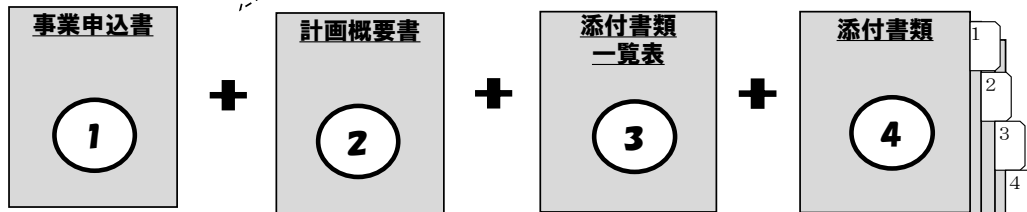
(※書類には直接貼り付けず、仕切り紙を用いてください。)

■申請書類は見やすい範囲内で可能な限り画面印刷で作成してください。

【インデックスのイメージ】

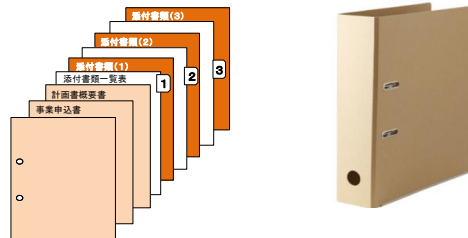


申請年月日、代表者肩書、代表者印、各記載項目に漏れないよう作成してください。



①②③④の順に重ねて、
A4判ダブルリングファイル綴じ

図面や決算書等の
必要図書です。



(第1号様式)

令和 年 月 日

横浜市 長

フリガナ 法人名称	シャカイフクシホウジン 社会福祉法人〇〇会
フリガナ 所在地	〒 231-0017 TEL 045-671-2398 ヨコハマシ ナカク ミナトマチ 横浜市中区港町1-1
フリガナ 代表者職氏名	ヨコハマ 知ウ 横浜 太郎

児童福祉施設(保育所)設置認可事前協議書

児童福祉施設(保育所)の設置認可について、横浜市民間保育所設置認可・確認等要綱第18条第1項の規定に基づき、事業計画書を添えて事前協議します。

開所年度	令和 年 月開所
------	----------

区分	事業名
<input type="radio"/>	自主財源整備事業
	建設費補助事業
	内装整備費補助事業
	横浜保育室認可移行事業

※希望する事業の区分に○をしてください。

区分	整備手法
<input type="radio"/>	新設
	分園整備
	増床・増築・改修

※該当の整備手法に○をしてください。

保育所の設置場所	横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル	地番
		<input type="radio"/> 住居表示

計画概要書:別紙のとおり

連絡先

担当部署名	こども施設整備課	担当者名	横浜 花子
電話番号	045-671-2398	FAX番号	045-550-3607
担当Eメールアドレス	kd-koseibi@city.yokohama.jp		
設計事務所名	(株)〇〇設計室	登録番号第	1234567654321 号
設計担当	神奈川 太郎	登録番号第	12345676543210 号
電話番号	045-123-4567	FAX番号	045-123-4567
担当Eメールアドレス	abc-123@def.jp		
本市での保育所設計実績	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (他都市での保育所設計実績 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無)		

計画概要書

1(1)概要

整備予定地	横浜市中区尾上町1-8 関内新井ビル			
保育所の名称	(仮称) 横浜〇〇保育園			
最寄りの鉄道駅	JR 線 桜木町 駅 から徒歩 2 分 (駅から約 160 m) からバス 分 (バス停 から約 m)			
事業計画の動機及び目的	別紙1のとおり			
整備予定地の状況	現況	<input type="checkbox"/> 更地 <input checked="" type="checkbox"/> 既存建物あり (建物規模: 鉄骨 造 32 階建 XXXX m ²) (解体時期: 年 月~ 年 月)		
	周辺の営業所	<input type="checkbox"/> 無し ※整備計画地の周辺に、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条」にあたる営業所が所在しないか確認のうえ、記入してください。		
	土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)	<input type="checkbox"/> 指定無し ※整備計画地が「土砂災害防止法第9条」に規定された土砂災害特別警戒区域若しくは土砂災害警戒区域指定の有無を確認のうえ、記入してください。		
保育所運営の理念 保育時間 受入児童 保育内容等	保育時間	開所時間 (11時間以上)	平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで	
		保育標準時間 (11時間)	平日 7 時 30 分から 18 時 30 分まで 土曜 7 時 30 分から 18 時 30 分まで	
		保育短時間 (8時間)	平日 8 時 30 分から 16 時 30 分まで 土曜 8 時 30 分から 16 時 30 分まで	
	保育内容	障害児保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施	
		一時保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 日曜 時 分から 時 分まで	
		産休明け保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 生後 57日 から <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施	
		受け入れ年齢	生後 57日 から 5歳 まで	
		延長保育	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 平日 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 土曜 7 時 00 分から 19 時 00 分まで 日曜 時 分から 時 分まで	
		休日保育	<input type="checkbox"/> 実施 <input checked="" type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 時間 時 分から 時 分まで	
		地域子育て支援	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 地域のニーズに応じて実施 内容 ()	
給食	調理員	<input checked="" type="checkbox"/> 自園 <input type="checkbox"/> 外部委託		
	献立作成	<input checked="" type="checkbox"/> 栄養士配置 <input type="checkbox"/> 外部委託 <input type="checkbox"/> その他 ()		

(2) 施設構造等

整備区分	<input type="radio"/> 新築(改修) <input type="checkbox"/> 既存改修 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 分園 <input type="checkbox"/> その他()									
整備計画	着工	令和2年10月	完成	令和3年3月	築年月	平成〇年3月完成				
敷地面積	m ²		建築面積 (増築の場合)	増	m ² m ²	延床面積 m ²				
建物の構造	<input type="checkbox"/> RC造 <input type="radio"/> 鉄骨造 <input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> その他()				所属階	地上32階建の 1、2階部分				
併設施設の 有無	保育所と併設施設の割合									
	有 <input type="checkbox"/> 共同住宅、店舗			区分	延床面積	割合				
	※併設施設とは、同一建物内の保育所以外をいう。 (共同住宅、店舗、事務所等)			保育所	350.00 m ²	18%				
				併設施設	1,650 m ²	83%				
			計	2,000 m ²	100%					
土地及び建 物の所有関 係	土地(園庭含む) <input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="radio"/> 貸与 <input type="checkbox"/> 有償 期間: R3年4月~R〇年〇月									
	土地(園庭のみ) <input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 貸与 () 期間: 年 月~ 年 月									
	建 物 <input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 貸与 () 期間: 年 月~ 年 月									
認可定員	新設の場合									
		0歳	1歳	乳児計	2歳	3歳	4歳	5歳	幼児計	合計
	定員	3人	8人	11人	10人	13人	13人	13人	49人	60人
	※定員構成については、区役所こども家庭支援課へ確認の上、計画してください。									
	既存園の改修の場合									
		0歳	1歳	乳児計	2歳	3歳	4歳	5歳	幼児計	合計
現定員			人					人	人	
新定員			人					人	人	
定員増	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
※定員構成は、在籍児童の年齢が繰り上がった際に、受け入れできる設定としてください。										
各室面積等	保育室面積									
	保育室		基準上必要な面積				計画面積(有効面積)			
	乳児室(0,1歳)		(定員×3.3m ²)		36.3	m ²	43.56		m ²	
	幼児室(2~5歳)		(定員×1.98m ²)		97.02	m ²	116.42		m ²	
	その他の必要設備等(壁芯面積)									
	事務室	15	m ²	医務室	2	m ²	調理室	15	m ²	
	更衣室	9	m ²	休憩室	10	m ²				
便器の数 ※大便器は幼児10人 につき1個以上		乳幼児用			大人用					
		大便器		7	個	大便器		3	個	
		小便器		5	個	小便器		0	個	

建物構造等	保育室等の設置階		2階の場合	3階の場合	4階以上の場合
	建物構造		<input checked="" type="checkbox"/> 耐火建築物 <input type="checkbox"/> 準耐火建築物(イ)	<input type="checkbox"/> 耐火建築物	<input type="checkbox"/> 耐火建築物
	二方向避難経路	常用	<input checked="" type="checkbox"/> 屋内階段 <input type="checkbox"/> 屋外階段	<input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外階段	<input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外(避難)階段
		避難用	<input type="checkbox"/> 屋外階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路(準耐火) <input checked="" type="checkbox"/> 屋内(避難)階段 <input type="checkbox"/> バルコニー	<input type="checkbox"/> 屋外階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路等(耐火) <input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段	<input type="checkbox"/> 屋外(避難)階段 <input type="checkbox"/> 屋外傾斜路(耐火) <input type="checkbox"/> 屋内(避難)階段
園庭面積	100 m ² (庇部分は面積から除外)		面積緩和の有無	<input type="checkbox"/> 無(基準面積確保)	
	設置場所	<input checked="" type="checkbox"/> 全て地上 <input type="checkbox"/> 一部屋上 <input type="checkbox"/> 全て屋上		<input checked="" type="checkbox"/> 1/2緩和 <input type="checkbox"/> プール遊び場	
近隣公園	有	※園庭面積の緩和を求める場合は、必ず記載してください。 名称 横浜公園 (面積 63,788 m ²) <input checked="" type="checkbox"/> トイレ 保育園から約 100 m(園児が歩いて約 2 分) <input checked="" type="checkbox"/> 手洗い場 ※園児の徒歩60m/分とし、5分以内(300m以内)であること。			
駐車場の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有(3 台) <input type="checkbox"/> 無		駐輪場の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有(5 台) <input type="checkbox"/> 無	
整備費負担	建物工事	<input checked="" type="checkbox"/> 所有者(株式会社〇〇) <input type="checkbox"/> 保育所運営法人			
	内装工事	<input type="checkbox"/> 所有者() <input checked="" type="checkbox"/> 保育所運営法人			
地域地区等	<input checked="" type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域		地目	宅地	
	用途地区	商業 地域		容積率/建蔽率	800% / 80%
取付道路状況	建築基準法の位置付け(第42条 1 項) 前面道路の幅員 25 m				

別紙1

事業計画の動機及び目的

--

どのような保育所にするのか、以下に具体的な事項を記入してください。

(1) 職員の配置及び採用計画について

--

(2) 地域交流、子育て支援等について

--

(3) 園活動に伴う周辺環境への配慮について

--

(4) 施設運営に関する工夫について

--

(5) 当該整備地の周辺状況・地域性について

--

運営施設(認可保育所・横浜保育室等)状況

保育所名	〇〇保育園							2015 年 4 月開園				
所在地	神奈川県横浜市中区港町1-1											
定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計	※基準上必要な保育士数 7人 (横浜市基準)				
	3人	9人	9人	13人	13人	13人	60人					
現員	3人	9人	9人	13人	13人	13人	60人					
職員数		施設長	主任保育士	保育士	保育補助	保健師 看護師	栄養士	調理員	事務その他	計		
	常勤	1人	1人	8人	3人	1人	1人	2人	1人	18人		
	非常勤			4人	4人					8人		
開所時間	平日 7時00分から19時00分まで											
	土曜 7時00分から19時00分まで											
	休園日 休園日、日曜、祝祭日											
実施事業	長時間保育事業	未実施										
	障害児保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	一時保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	産休明け保育事業	実施		※未実施の場合その理由:								
	休日保育事業	未実施		※未実施の場合その理由:								
	子育て支援事業 (実施の場合は、実施内容が分かる資料を添付。)	実施		実施内容: 育児相談、園庭開放、給食体験 ※未実施の場合その理由:								
	その他の事業	未実施		実施内容:								
費用徴収	※別途、費用徴収しているもの(主食代など)がありましたら、ご記入ください。 主食費1,500円/月、教材費5,000円											
クラス別職員配置状況 ※施設長を除き、保育に従事する職員について記入。	クラス名	児童数					職員配置			保育に従事する職員数		
		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤
		3					1人	2人	3人	主任保育士	1人	人
			9				2人	2人	4人	保育士	8人	4人
				9			2人	1人	3人	保育補助	3人	4人
					13		2人	1人	3人	看護師等	1人	
						13	1人	1人	2人	その他		
							13	1人	1人	計	①13人	8人
	障害児担当						1人		1人			
	一時保育担当						1人		1人			
フリー等						2人		2人				
計	3	9	9	13	13	13	①13人	人	21人			
保育士等の勤続年数	常勤職員(上記①に記入した職員)の実務経験年数別の人数を下記表に記入してください。 貴園での経験に限らず、これまでの経歴もふまえた通算年数とします。											
	1年未満	1~3年未満	3~5年未満	5~10年未満	10年以上	計(=①)						
	2人	2人	4人	3人	2人	13人						
※ 保育士等の配置にあたり、配慮又は工夫している点など												

運営施設(幼稚園)状況

幼稚園名	〇〇幼稚園				2000 年 4 月開園				
所在地	横浜市中区港町1-1								
児童数	3歳	4歳	5歳	合計					
	50人	50人	50人	150人					
現員	50人	50人	50人	150人					
職員数		園長	主任教諭	幼稚園教諭	養護教諭	事務	その他	計	
	常勤	1人	2人	9人	1人	2人	2人	17人	
	非常勤			3人				3人	
開園時間	平日 7時30分から 18時30分まで								
	土曜 7時30分から 16時00分まで								
	休園日 休園日、日曜、祝祭日								
実施事業		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	横浜市預かり保育事業	○	○	○	○	○			
	県の預かり保育事業	×	×	×	×	×			
	園独自の預かり保育事業	×	×	×	×	×			
	障害児の受け入れ (受入人数)	○ 3人	○ 3人	○ 3人	○ 3人	○ 3人			
	幼保小交流事業	○	○	○	○	○			
	その他	×	×	×	×	×			
* 実施した場合は○、実施していない場合は×を各年度欄に記入してください。 * 預かり保育は、他都市で同様な事業を実施している場合も該当します。 * その他の事業については、具体的な事業名を記入してください。									
クラス別職員配置状況	クラス名	児童数			職員配置			保育・教育に従事する職員数	
		3歳	4歳	5歳	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤
		25			2人		2人	主任教諭	2人
		25			2人		2人	幼稚園教諭	9人 3人
			25		1人	1人	2人	その他	
			25		1人		1人		
				25	1人	1人	2人		
				25	1人		1人	計	① 11人 3人
					1人	1人	2人		
					1人		1人		
	計	50	50	50	① 11人	3人	14人		
保育士等の勤続年数	常勤職員(上記①に記入した職員)の実務経験年数別の人数を下記表に記入してください。 貴園での経験に限らず、これまでの経歴もふまえた通算年数とします。								
	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計(=①)			
	1人	1人	3人	4人	2人	11人			
	※ 職員配置にあたり、配慮又は工夫している点など								

横浜保育室利用者への説明状況

横浜保育室を認可保育所へ移行しようとする場合には、横浜保育室利用者への説明の状況を下記に記載してください。

利用者への説明状況	運営委員会	開催日	令和	年	月	日
	保護者説明	説明会	お知らせ配付			
	具体的な説明内容(児童の優先入所取扱いを行うか、移転する場合の移転先、工事内容等)及び保護者からの意見等記載してください。 ※説明資料、記録等を添付してください。					

3 施設長予定者(年齢基準日:開所日時点)

氏名(年齢)	住所	資格	現職		主な福祉歴
横浜 太郎 〔 50歳 〕	横浜市中区 港町1-1	〔○〕 保育士 〔 〕 幼稚園教諭 〔○〕 その他〔社会福祉主事〕	施設	〇〇保育園	認可保育所 ○年 (施設長○年、主任○年)
			職名	主任保育士	

4 職員の配置及び採用計画(年齢基準日:開所日時点)

基準上必要な保育士数:国基準 人 市基準 人

職名	氏名	年齢	異動/ 新規採用	常勤/ 非常勤	実務経験年数	資格	確保の 見込み時期
主任保育士	〇〇 〇〇	40	異動	常勤	15~20年	保育士	H25.4
保育士	職員1		異動	常勤	3~5年	保育士	H28.4
保育士	職員2		異動	常勤	5~10年	保育士	H27.4
保育士	職員3~5		中途採用	常勤	5~10年	保育士	R2.10
保育士	職員6~7		新卒者	常勤	無し	保育士	R2.8
保育補助	職員8~9		中途採用	非常勤	1~3年	保育士	R2.12
栄養士	職員10	30	異動	常勤	5~10年	栄養士	H29.11
調理員	外部委託					調理員	
事務	〇〇 〇〇	49	異動	常勤	15~20年	無	H25.4

5 苦情解決体制

受付担当者	職員の中から苦情受付担当者を任命してください。
解決責任者	苦情解決の責任主体を明確にするため、施設長、理事長等を解決責任者としてください。
第三者委員①	苦情解決を円滑・円満に図ることができる人としてください。(社会福祉士、児童委員、大学教授、弁護士等)
第三者委員②	苦情解決を円滑・円満に図ることができる人としてください。(社会福祉士、児童委員、大学教授、弁護士等)

6 防火責任者予定者

氏名	資格の有無等

7 近隣説明に関する計画

今回の施設整備にあたっての近隣への対応や配慮の考え方

<p>申請段階</p>	<p>※申請前に必ず実施すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 区への連絡 ✓ 自治会町内会長への連絡 ※対応方法に○をつけてください。 連絡日: 【 電話 / 訪問 / その他 】 ✓ 近隣住民への説明 <p>保育所整備についての要望・意見等 ※説明資料、議事録等が有れば添付。</p>
<p>採択後</p>	<p>近隣説明会 個別訪問 ポスティング その他() ※対応方法に○をつけてください。</p> <p>上記の対応とする理由</p> <p>対応内容(説明範囲、内容など)</p>
<p>工事説明</p>	<p>近隣説明会 個別訪問 ポスティング その他() ※対応方法に○をつけてください。</p> <p>上記の対応とする理由</p> <p>対応内容(説明範囲、内容など)</p>

8 事業費及び資金計画

(1) 事業費内訳

ア 整備費内訳(全て税込で記載)

	金額	備考
改修・増築工事費	60,000,000円	
設計費	4,000,000円	
工事監理費	3,000,000円	補助対象は、補助対象工事費の2.6%を上限
備品費	1,920,000円	補助対象費は、注1の通り
大型遊具	3,500,000円	補助対象費は、注2の通り
小計(①)	72,420,000円	
整備期間中の賃借料(②)	3,000,000円	補助対象費は、本市の基準による。
土地・建物取得費	0円	土地 建物
保証金・敷金	3,000,000円	土地 建物 3,000,000円
開設準備費	2,000,000円	開所までに要する費用(事務費、人件費等)
その他費用	10,000,000円	
小計(③)	15,000,000円	
合計(④)	90,420,000円	④=①+②+③

(注1)備品は1品5千円以上のもとし、1人当たり実行備品単価(実行備品単価が32,000円を超える場合は32,000円とする。)に定員を乗じて得た額を補助対象限度額とします。

(注2)大型遊具は1品10万円以上のもとし、補助対象限度額は3,500千円以内とします。

イ 財源内訳

	金額	備考
自己資金(A)	67,420,000円	工事等に係る自己資金
	3,000,000円	整備期間賃借料に係る自己資金
借入金(B)	20,000,000円	元金
その他		
合計	90,420,000円	=④

※自己資金:整備を行う法人(本部)の保有する財産(普通預金・当座預金等)から、保育所開園のために要する整備費に充当する資金です。この資金を保育所開園後に施設会計の借入金として計上し、保育所給付費等から支出(充当)することは認めません。

※借入金:整備に要する費用を、整備を行う法人以外から借り入れる場合の資金です。借入金の償還を保育所委託費から行う場合(平成27年9月3日府子本第254号、雇児発0903第6号「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」)には、保育・教育運営課との事前協議が必要になる場合があります。なお、委託費の弾力運用は、一定の要件を満たした場合のみ認められるものであり、当初から償還財源に見込めるものではありません。

(ア) 自己資金内訳

	金額	備考
法人預金	65,420,000円	
寄付金	5,000,000円	寄付者 横浜 太郎
その他		
合計	70,420,000円	=自己資金(A)

(注1) 合計は、「2(1)イ 財源内訳」の自己資金(A)と一致します。
(注2) 寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。

(イ-1) 借入金内訳

借入先	元金	利息	計	償還年限	年間償還額
〇〇銀行	20,000,000円	2,000,000円	22,000,000円	10年	2,200,000円
			0円		
合計	20,000,000円	2,000,000円	22,000,000円		2,200,000円

(注1) 元金合計(B)は、「2(1)イ 財源内訳」の借入金(B)と一致します。
(注2) 借入予定先との折衝状況説明書(折衝状況の経緯等)を添付してください。

(イ-2) 借入金の償還財源内訳

(認可保育所の運営実績が1年以上ない場合、または委託費の弾力運用の範囲を超えている場合)

区分		法人との関係	金額	前年の課税所得
法人収益金等			1,200,000円	
寄付金 (注2)	甲 (年齢)	横浜 花子(〇歳)	1,000,000円	6,000,000円
その他				
合計			2,200,000円	
寄付金 (注3)	丙 (年齢)			

(注1) 借入金償還計画表(資料〇)を添付してください。
(注2) 寄付金を個人から受ける場合には、年間の寄付金額が課税所得の1/4以下としてください。
(注3) 丙は連帯保証人です。

(2) 運用財産の財源内訳(社会福祉法人、学校法人以外の法人は記入してください。)

	金額	備考
法人預金	9,046,000円	定員60名の場合
寄付金		
その他		
合計	9,046,000円	

(注1) 社会福祉法人を設立する場合、または社会福祉法人以外の者が認可保育所を設置する場合は、施設の年間事業費(募集要項 参照)の12分の1以上に相当する額を運用財産として有していなければなりません。
(注2) 寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。

(3)年間賃借料

ア 年間賃借料内訳(税込で記載)

	年間賃借料	備考
土地	1,320,000円	月額110,000円(税込)
建物	13,200,000円	月額1,100,000円(税込)
合計(a)	14,520,000円	

イ 年間賃借料の財源内訳

※委託費の弾力運用: 見込んでいる

区 分		法人との関係	金 額	前年の課税所得
法人収益金等 (認可保育所の運営実績が1年未満、 または委託費の弾力運用の範囲を超えている場合)			6,960,000円	
寄付金 (注1)	甲 (年齢)			
その他(委託費等)		委託費	7,560,000円	
合計			14,520,000円	
寄付金 (注3)	丙 (年齢)			

(注1) 寄付金を個人から受ける場合には、年間の寄付金額が課税所得の1/4以下としてください。

(注2) 委託費の弾力運用を行うためには、保育・教育運営課との事前協議が必要です。

(注3) 丙は連帯保証人です。

(4)当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額

(社会福祉法人以外の法人は記入してください。)

ア 当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額

	年間賃借料	備考
年間賃借料(a)(税込)	14,520,000円	
年間賃借料が1,000万円未満の場合は1,000万円 1,000万円超の場合は年間賃借料相当額	14,520,000円	
合計	29,040,000円	

※社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて認可保育所を設置する場合は、当面の支払いにあてるための1年分の賃借料に相当する額と1千万円(1年間の賃借料が1千万円を超える場合は当該1年間の賃借料相当額)の合計額の資金を安全性が有り、かつ換金性の高い形態(普通預金、定期預金、国債等)により保有していなければなりません。

イ 当面の賃借料に充てるために必要な資金として保有すべき金額の財源内訳

	金額	備考
法人預金	29,040,000円	
寄付金		
その他		
合計	29,040,000円	

(注1) 合計は、「(4)ア 合計額」と一致します。

(注2) 寄付金については、備考欄に寄付者の氏名を記入してください。